



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 日下部 啓介 (TEL) 03-5546-9962
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,511,812	12.5	84,013	34.2	77,909	25.4	32,144	38.0
26年3月期	1,343,772	3.2	62,583	△27.0	62,153	△24.1	23,287	△46.5

(注) 包括利益 27年3月期 107,151百万円(96.2%) 26年3月期 54,612百万円(△14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	114.60	—	4.4	4.4	5.6
26年3月期	83.02	—	3.5	3.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 86百万円 26年3月期 227百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,822,837	806,205	42.4	2,757.55
26年3月期	1,689,940	709,818	40.1	2,412.92

(参考) 自己資本 27年3月期 773,493百万円 26年3月期 676,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	183,880	△157,137	17,296	250,843
26年3月期	234,524	△189,687	△19,345	207,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—	16,830	72.3	2.4
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	16,829	52.4	2.3
28年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		35.1	

(注) 平成26年3月期の第2四半期の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株を100株に分割)が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	1,540,000	1.9	100,000	19.0	95,000	21.9	56,000	199.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 0社（社名）、除外 1社（社名）NTT DATA International Services, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	280,500,000株	26年3月期	280,500,000株
27年3月期	99株	26年3月期	—株
27年3月期	280,499,996株	26年3月期	280,500,000株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	799,377	2.1	63,478	32.9	66,976	21.0	41,775	24.2
26年3月期	782,865	△4.3	47,749	△33.9	55,365	△24.6	33,645	△26.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	148.93		—					
26年3月期	119.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,557,096	727,935	46.7	2,595.14
26年3月期	1,443,598	653,997	45.3	2,331.54

(参考) 自己資本 27年3月期 727,935百万円 26年3月期 653,997百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(2) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。

(4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 経営の基本方針	13
(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	13
(3) 目標とする経営指標	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	20
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(1株当たり情報)	26
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	32
(企業結合等関係)	34
(開示の省略)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 財務諸表作成に関する注記事項	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりであります。

我が国の経済は、消費税率引上に伴う駆込需要の反動などの影響がみられたものの、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、基調的には緩やかに回復していくとみられております。

我が国の情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、一部地域に弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、アメリカの金融政策正常化に向けた動きや欧州の政府債務問題及び原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業においては、アメリカ市場では主に企業部門におけるIT投資が増加基調にあります。また、欧州市場ではイタリアは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況であるものの、ドイツ・イギリスのIT市場は成長基調にあります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当期の具体的な取組については2ページ【事業活動の取組状況】をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当期の具体的な取組については4ページ【技術開発の状況】をご覧ください。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当期の具体的な取組については【事業活動の取組状況】＜グローバルビジネス＞をご覧ください。

・「全体最適の追求」

管理業務に要するコストをスコープに、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合やリソースの流動化と最適配置に着実に取り組むことで、グループ全体の管理費等の削減を推進。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

・マイナンバー対応ビジネスへの取組において、中核となる新規システムや国の既存システムの更改など複数の案件を受注。また、民間分野においても新規ビジネスの検討を進め、その一例としてスマートフォンを使用してマ

イナンバー収集・登録を行う「番号収集代行サービス」の実証実験を実施。この実証実験も踏まえ、書面又は電子的手段でのマイナンバーの収集・保管・提出を支援する企業向けマイナンバーサービスの実現を目指す。

- ・バチカン図書館と初期契約を締結したバチカン図書館デジタルアーカイブ事業において、同館所蔵の貴重な手書文献を当社が構築したデジタルアーカイブシステムによりデジタル画像化し、同館のウェブサイトにて公開開始。
- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府に続き、ミャンマー政府より日本国内における貿易手続・通関システム「NACCS^(注1)」及び「CIS^(注2)」のノウハウ等を活用した同国の貿易手続・通関システムであるミャンマー版NACCS/CISの開発を受注。
- ・損害保険会社の生命保険参入を支援する共同利用型システム「SCRUM」のホスト更改及びお客様の合併に伴うSCRUMへのシステム統合開発についてサービスを開始。

<エンタープライズITサービス>

- ・当社がパートナー事業者（インテグレータ）としてプロジェクトを推進してきた東京電力(株)のスマートメーター運用管理システムを活用したサービスが順次提供開始。遠隔での電力量検針や通電状況確認により利用者の利便性向上や停電復旧の迅速化、検針業務の効率化を実現。他電力会社においても、同様のシステム構築プロジェクトを推進。さらに、電力広域的運営推進機関の電力システム改革推進に向けた「スイッチング支援システム」を受注。平成28年4月より始まる電力の小売全面自由化に向けてプロジェクトを推進。
- ・小売業界における、実店舗やECサイト^(注3)等の販売チャネルを連携して利用者の行動に合わせた購買機会を提供するオムニチャネル化への対応を支援。(株)マツモトキヨシホールディングスのスマートフォンアプリ「マツモトキヨシ公式アプリ」を構築。同社戦略の推進に向け、様々な情報の配信を可能とした。また、大手小売業者のオムニチャネル構想において、コンセプトづくりから、業務プロセス策定、システム構築までを行うプロジェクトを支援。ネットと実店舗の融合により、お客様自主商品の統一的な販売をはじめ各種の新サービスの実現をお客様とともに目指す。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・実店舗・自社/他社ECサイトを含む様々な販売チャネルを統合し一元管理することで、全てのチャネルで同じ商品・サービスの利用を可能とする「BizXaaSオムニチャネル」を提供開始。また、(株)三陽商會が目指す次世代型eコマース^(注4)の実現に向けて、同サービスを採用した実店舗とECサイトの融合・外部Webサイトとの情報共有を行う「SANYOオムニチャネル基盤システム」を構築開始。
- ・(株)NTTドコモが提供するクラウド型のメールサービス「ドコモメール」において、スマートフォンをはじめとしたモバイル端末のデータ保管に利用するクラウドストレージを用いたインフラを構築。ストレージ容量を随時拡張でき、日本最大級のペタバイト^(注5)クラスのクラウドストレージを実現。

<グローバルビジネス>

- ・当社グループ会社を通じて、ドイツの自動車メーカーであるDaimler AGと、グローバルにおけるERPシステムの保守運用、追加システム開発の戦略パートナーとして、複数年契約を締結し、サービスを提供中。これまで各国のITベンダーがそれぞれ実施していた、Daimler AGの各種ERPシステムの運用・保守業務、追加システム開発を、Daimler AGが新たに設置したインド、トルコ、アメリカのIT関連サポート拠点「シェアードサービスセンター」と連携し、当社グループが担当。これにより、Daimler AGにおける当該業務の効率化及びサービス品質向上に貢献。本受注は、当社グループにおける自動車業界向けの取組が評価されたものであり、今後も当社グループ一体となり、グローバルにおける自動車業界向けの事業拡大をさらに推進。
- ・次世代基盤技術と高い専門性を用いたサービスを促進するため、ドイツSAP SE (Systems Applications Products Societas Europaea) とGlobal Services Partnershipを締結。これにより当社グループ全体がSAPサービスパートナーの一員となり、SAPビジネス分野におけるグループ会社のさらなる連携強化やグローバルでの競争力向上、最先端技術等の価値提供を図る。また、こうしたSAPの取組に対し、米国HfS Researchの「HfS SAP Services Blueprint Report 2014」において、当社が最上位の「Winner's Circle」評価を獲得。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸入手続に関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) ECサイト

オンラインショップなどと呼ばれることも多い、インターネット等を利用した電子商取引のサービスを提供するWebサイトの通称です。

(注4) eコマース

インターネットをはじめとする、コンピューター・ネットワーク上での電子化された商取引のことです。

(注5) ペタバイト

情報量の単位の一つで、ギガバイトの1,000,000倍のことです。

【技術開発の状況】

中期経営計画の基本方針である「新規分野拡大・商品力強化」に向けて、「ソフトウェア工学」・「先進技術」・「IT基盤技術」を重点分野とし、技術開発を推進いたしました。具体的な成果は以下のとおりであります。

＜ソフトウェア工学＞

- ・ソフトウェア開発自動化ツール (TERASOLUNA^(注1)) を適用可能案件には全て適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援組織を倍增。既存システムの仕様解析を自動化する「TERASOLUNA Reengineering」は、約30のプロジェクトに適用。開発自動化ツール「TERASOLUNA ViSC v1.6」については、80以上のプロジェクトに適用を拡大。また、TERASOLUNAの自動化ツール群を連動させる「TERASOLUNA Suite」は200以上のプロジェクトに適用し、高品質かつ高速なシステム開発を実現。

＜先進技術＞

- ・機械翻訳エンジン「多言語統計翻訳プラットフォーム」(日本電信電話㈱が開発)を採用した技術文書の翻訳サービスを実用化。また、社会福祉法人東京聖新会、一般社団法人ユニバーサルアクセシビリティ評価機構と連携し、高齢者施設でコミュニケーションロボットによる介護支援サービスの実証を開始。

＜IT基盤技術＞

- ・オープンソースソフトウェア (OSS)^(注2) の活用を加速するため、主導的立場でOSS開発コミュニティの活動を推進。企業の大量データ処理のニーズに応えるため、ミッションクリティカル^(注3) なシステム向け機能を自主開発してOSSのソースコードに反映。Hadoop^(注4) プロジェクトで国内初のコミッタ (主要開発者) を輩出。また、これまで集積したOSS活用ノウハウを動員し、大規模システムへのOSSデータベースの適用実績を拡大。PostgreSQL^(注5) データベースの大規模システムへの適用事例を「PostgreSQLカンファレンス2014」にて発表。

また、情報社会の近未来展望とITに関する技術トレンドを予測し活用する取組である「NTT DATA Technology Foresight^(注6)」の講演や展示を、ITpro EXP0等の国内イベントに加え、全英オープンゴルフやGartner Symposiumなど海外イベントで実施いたしました。さらに、トレンド情報を用いてお客様と共に新たなビジネス創出を目指す新施策「共創ワークショップ」を6件、「お客様向けプライベートセミナー」を67件実施するとともに、最新版のトレンド「NTT DATA Technology Foresight 2015」を公開いたしました。

加えて、海外拠点におけるR&D強化の一環として、ドイツ政府が産学連携で推進するIndustrie 4.0^(注7) コンセプト実現に向けたプロジェクトの一つであるAIMEに参画し、先進技術活用による製造ラインの効率化に向けた研究開発を開始いたしました。

(注1) TERASOLUNA (テラソルナ)

当社の数多くのシステム開発で培ってきたプロジェクト管理、開発プロセス、フレームワーク等の技術を組み合わせ、システム開発を包括的にサポートするソリューションです。

(注2) オープンソースソフトウェア (OSS)

ソースコードを無償で公開し、誰でも改良・再配布が行えるようにしたソフトウェアのことです。

(注3) ミッションクリティカル

業務の遂行やサービスに必要な不可欠であり、障害や誤作動などが許されないことです。

(注4) Hadoop

OSSとして公開されている、大規模データを効率的に分散処理・管理するためのソフトウェア基盤のことです。

(注5) PostgreSQL

OSSとして公開されている、多機能で高性能なデータベース管理システムのことです。

(注6) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望(情報社会トレンド)とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。

平成24年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注7) Industrie 4.0

製造業の新たな技術革新に向けてドイツ政府と産業界の共同連携プロジェクトで提唱されたコンセプトのことです。

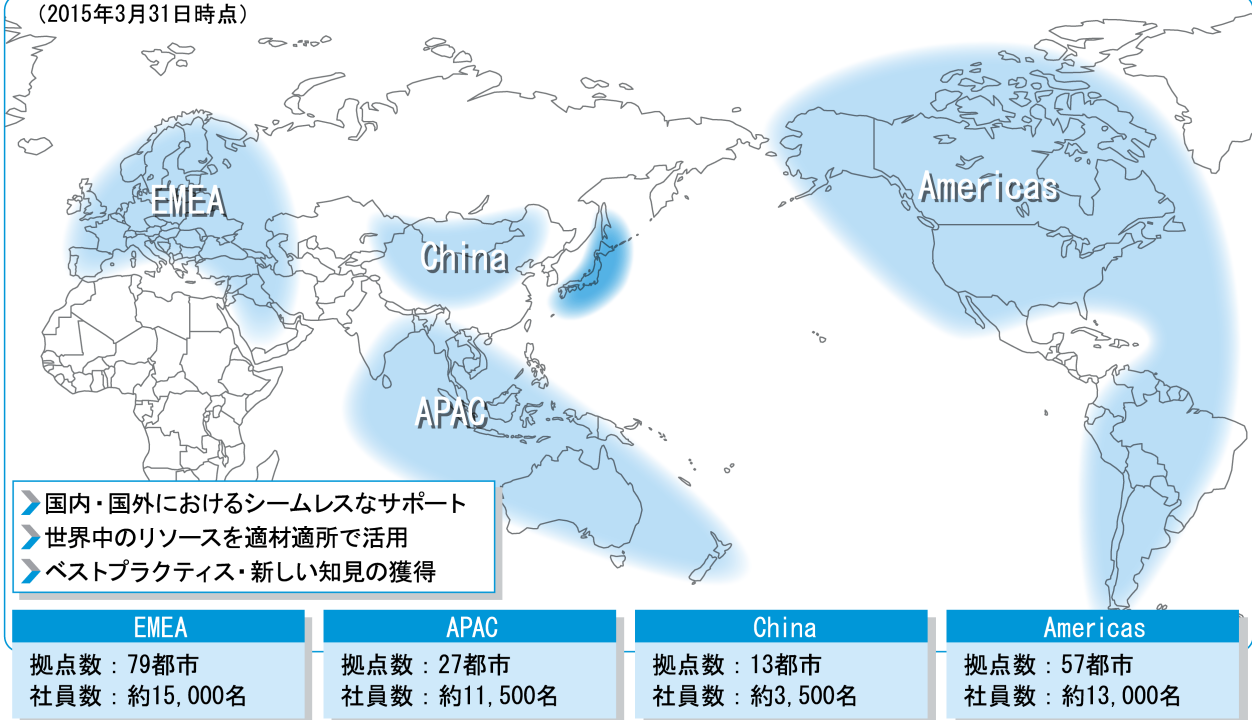
上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した「石巻BP0センタ」において、当初目標であった100名の雇用創出を達成し、125名体制となりました。今後も雇用創出の取組を継続し、長期に渡る雇用の確保・拡大を進めてまいります。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりであります。

グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。

41カ国・地域、176都市、約43,000人体制を確立（日本国内を除く）。

(2015年3月31日時点)



以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1兆4,291億円	(前期比 2.1%増)
・売上高	1兆5,118億円	(同 12.5%増)
・営業利益	840億円	(同 34.2%増)
・経常利益	779億円	(同 25.4%増)
・税金等調整前当期純利益	739億円	(同 36.4%増)
・当期純利益	321億円	(同 38.0%増)

また、当期における業績をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大等による増収に加え、不採算案件の減少に伴い、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高7,391億円（前期比2.4%増）、セグメント利益641億円（同15.1%増）となりました。

<エンタープライズITサービス>

当社単体における通信分野向けの減少はあるものの、ユーティリティ及び流通分野向け等による増収に加え、不採算案件の減少等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高2,818億円（前期比0.9%増）、セグメント利益114億円となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

当社単体における既存案件の反動減等により、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

この結果、売上高1,765億円（前期比1.4%減）、セグメント利益68億円（同20.3%減）となりました。

<グローバルビジネス>

連結拡大影響及び既存子会社の規模拡大、為替影響等により売上高は増加、セグメント損失は減少しました。

この結果、売上高4,645億円（前期比47.7%増）、セグメント損失77億円（同21.5%減）となりました。

【報告セグメントの状況】

（単位：億円）

区 分		平成26年3月期		平成27年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	パブリック&フィナンシャル	7,216	47.8	7,391	44.1	2.4
	エンタープライズITサービス	2,793	18.5	2,818	16.8	0.9
	ソリューション&テクノロジー	1,791	11.9	1,765	10.5	△1.4
	グローバルビジネス	3,145	20.8	4,645	27.7	47.7
	その他	147	1.0	155	0.9	5.7
	調整額	△1,656	—	△1,658	—	△0.1
合 計		13,437	—	15,118	—	12.5
セグメント利益	パブリック&フィナンシャル	556	112.9	641	84.9	15.1
	エンタープライズITサービス	△54	△11.1	114	15.1	—
	ソリューション&テクノロジー	85	17.4	68	9.1	△20.3
	グローバルビジネス	△98	△19.9	△77	△10.2	△21.5
	その他	3	0.7	8	1.1	144.8
	調整額	49	—	△15	—	—
合 計		542	—	739	—	36.4

②次期の見通し

企業のIT投資は、一部の海外地域で弱さはあるものの、国内外において増加基調である中、当社グループの次期の業績については、単独及び海外子会社の増収等により、売上高は1兆5,400億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、不採算案件の抑制に加え、増収に伴う利益増及び海外子会社の採算性改善等により、1,000億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・公共分野における既存大規模システムの減収等があるものの、金融機関向けビジネスの増等により、売上高^(注1)7,520億円（外部顧客への売上高7,350億円）と当期に対して128億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益^(注2)については、不採算案件の抑制に加え、増収に伴う利益増等により、740億円と当期に対して98億円の増益を予想しております。

＜エンタープライズITサービス＞

- ・通信分野向けビジネスは減少するものの、製造分野向けビジネスの増等により、売上高2,850億円（外部顧客への売上高2,800億円）と当期に対して31億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、増収に伴う利益増に加え、一部案件の原価改善等により、170億円と当期に対して55億円の増益を予想しております。

＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・データセンター等のニーズ拡大等を見込み、売上高1,850億円（外部顧客への売上高630億円）と当期に対して84億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、増収に伴う利益増等により、90億円と当期に対して21億円の増益を予想しております。

＜グローバルビジネス＞

- ・既存海外子会社の増収等により、売上高4,720億円（外部顧客への売上高4,610億円）と当期に対して74億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、増収に伴う利益増、採算性の改善及び関係会社再編損の減少等により、△20億円と当期に対して57億円の損失の減少を予想しております。

また、次期の設備投資については、1,300億円と当期に対して109億円の減少を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

＜次期の通期業績見通し＞

(単位：億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成28年3月期	15,400	1,000	950	560
平成27年3月期	15,118	840	779	321
増 減 率	1.9 %	19.0 %	21.9 %	74.2 %

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みです。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも506億円減少し、1,838億円の収入となりましたが、その主な要因は、前受金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出の減少等により、前期よりも325億円支出が減少し、1,571億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて180億円減少し、267億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、前期よりも366億円収入が増加し、172億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ436億円増加し、2,508億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	42.7	40.1	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	57.7	66.6	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.3	1.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.2	29.4	43.6	32.9

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益分配を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出、及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。

当期の利益分配につきましては、中間配当金として、1株当たり30円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり30円とし、年間配当金を60円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当の安定性等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は70円（当期と比べ10円の増配）を予定したいと考えております。なお、中間配当金として1株当たり30円、期末配当金として1株当たり40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となっており、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株) (NTT) は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

⑬大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があります。その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTを親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社253社及び関連会社36社（平成27年3月31日時点））は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（パブリック&フィナンシャル）

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)NTTデータ・アイ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)	(株)エックスネット
日本電子計算(株)	

他 33社

（エンタープライズITサービス）

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
(株)NTTデータMSE	(株)JSOL

他 18社

（ソリューション&テクノロジー）

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)NTTデータSMS	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌジェーケー	

他 6社

（グローバルビジネス）

当事業においては、主に海外市場において高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

NTT Data International L.L.C.	NTT DATA, Inc.
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	NTT DATA Deutschland GmbH
NTT DATA ITALIA S.P.A.	NTT DATA EMEA LTD.
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	itelligence AG
GISA GmbH	EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.
株式会社NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング	

他 163社

（その他）

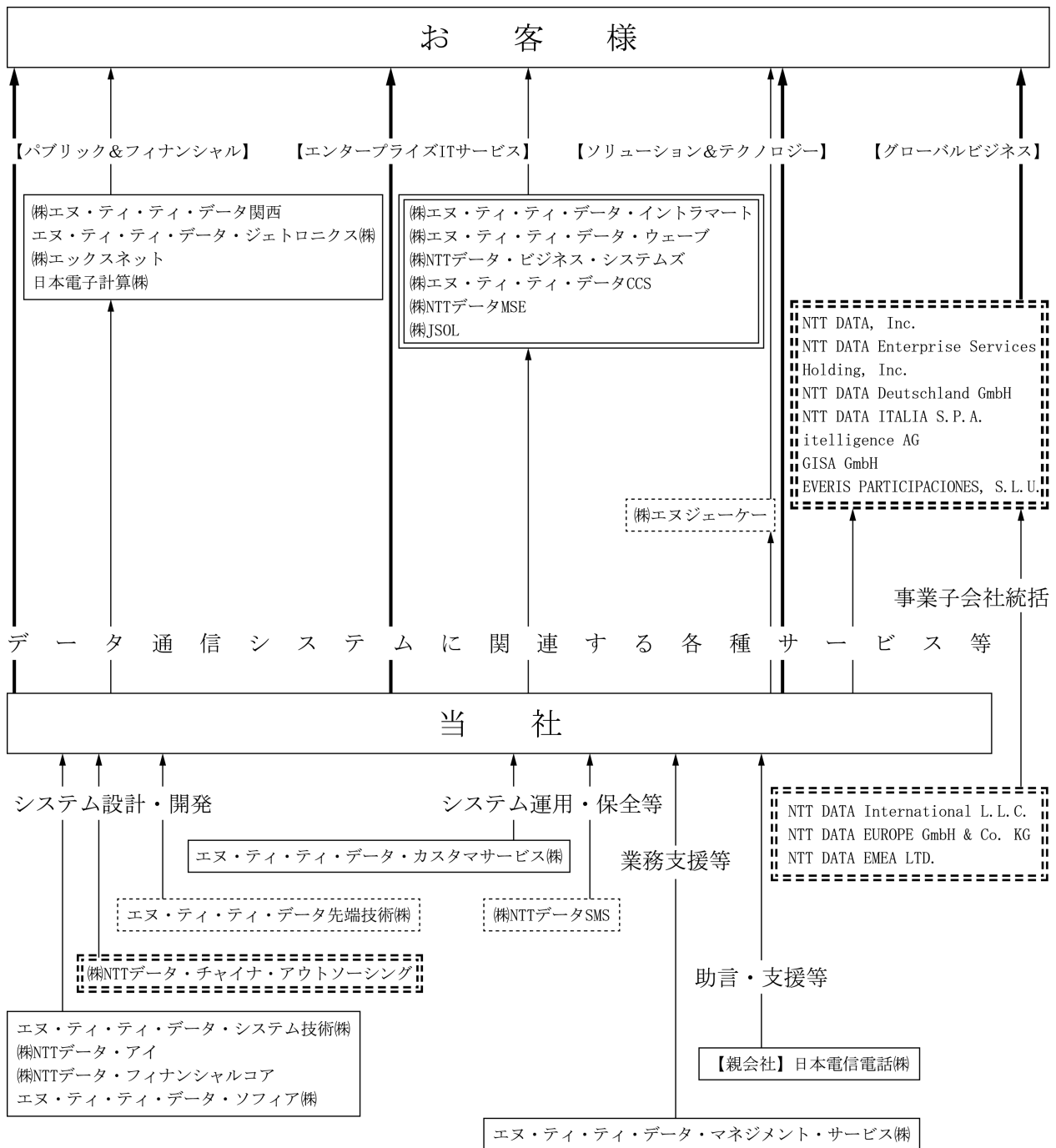
当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)

他 3社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注1) NTT DATA, Inc. はNTT DATA International L.L.C. の100.0%出資子会社、
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc. はNTT DATA, Inc. の100.0%出資子会社、
NTT DATA Deutschland GmbHはNTT DATA EMEA LTD. の100.0%出資子会社、
NTT DATA ITALIA S.P.A. はNTT DATA EMEA LTD. の100.0%出資子会社、
itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & CO. KGの100.0%出資子会社です。

(注2) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

(凡例) 図中の は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- パブリック&フィナンシャル
- エンタープライズITサービス
- ソリューション&テクノロジー
- グローバルビジネス

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、様々な情報サービスを提供することにより、お客様の価値を高め、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。そのために、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応してまいります。こうした考え方のもと、持続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

国内IT投資は、ITインフラ統合など案件拡大の傾向もあるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続しております。

一方、新興国市場を中心にグローバルIT投資は堅調な推移が見込まれており、お客様のグローバル市場への進出も引き続き加速していることから、当社としてもグローバル市場でのビジネス拡大を図る必要があります。

また、国内ITサービス市場は、お客様や社会のニーズが多様化・高度化しており、システムを所有せず必要に応じて利用するサービス、価格低減や納期短縮への期待に合致するサービス等に対する需要が増加しております。システムインテグレーションに頼ったビジネス構造ではなく、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大が課題となっております。

当社グループは、資本提携等を通じ急速に規模を拡大してまいりました。拡大した規模を活かすために、ガバナンスの強化を図った上で、グループ全体最適の視点から、さらにリソースの効率的な活用、シナジーの創出を実現していく必要があります。

当社グループはこのような課題に対し、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を以下のとおり策定し、取り組んでおります。

・新規分野拡大・商品力強化

お客様からの価格低減への期待に対し、クラウドやAMOなどのITコスト削減ソリューションの拡大に取り組むとともに、より高度で複雑な業務へのIT適用を期待するお客様の要望に対し、ビジネス・アナリティクスやコア業務BPOなど、提供するサービスの高度化・多様化を図ります。さらに、M2Mクラウドやロボティクス事業などの新規事業開拓や、既存事業における成長やシェア拡大が見込める分野へのリソース流動などにより、当社収益の持続的な成長に繋がるような事業の拡充を目指します。

また、ソフトウェア開発自動化などに代表されるソフトウェア生産技術の向上や、大学等と連携した先端技術の研究開発など、新規分野拡大・商品力強化のための積極投資を進めます。

・グローバルビジネスの拡大・充実・強化

お客様のグローバル市場への進出のサポートや、拡大が見込める海外市場の取り込みのため、空白地域へのカバレッジの拡大を目指します。また、既に拠点を保有している地域においては、NTTデータグループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することによるビジネスの拡大・充実・強化を図ります。

・全体最適の追求

グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化、グループ会社や組織の再編・統合を通じた規模を活かした経営の効率化に向けて取り組みます。また、激変する環境に対応した事業ポートフォリオに合わせて、リソース配分を行い、さらなる成長を促進します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、さらなる成長と利益の拡大を進める方針のもと、平成28年3月期における具体的な目標を2つ掲げておりました。そのうち、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」については、当期において1兆5,118億円の売上高を計上したことにより、目標を達成いたしました。また、「一株当たり当期純利益（EPS:Earnings Per Share）200円」については、引き続き達成を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計制度の統一等を目的として、平成31年3月期第1四半期からのIFRS（国際財務報告基準）適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,430	160,108
受取手形及び売掛金	344,221	366,678
リース債権及びリース投資資産	19,166	16,983
有価証券	2,000	6,533
たな卸資産	22,645	32,539
繰延税金資産	27,518	36,730
その他	76,344	155,379
貸倒引当金	△3,120	△2,679
流動資産合計	669,206	772,275
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	92,656	93,782
建物及び構築物（純額）	94,475	92,326
機械装置及び運搬具（純額）	19,474	18,152
工具、器具及び備品（純額）	15,129	17,369
土地	50,209	59,193
建設仮勘定	36,142	26,500
その他（純額）	4,609	5,589
有形固定資産合計	312,697	312,914
無形固定資産		
ソフトウェア	260,458	251,673
ソフトウェア仮勘定	48,638	52,086
のれん	177,536	179,540
その他	75,543	72,297
無形固定資産合計	562,177	555,598
投資その他の資産		
投資有価証券	46,085	111,623
退職給付に係る資産	1,331	2,282
繰延税金資産	61,239	26,318
その他	37,932	42,503
貸倒引当金	△730	△677
投資その他の資産合計	145,858	182,049
固定資産合計	1,020,733	1,050,561
資産合計	1,689,940	1,822,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,837	103,970
短期借入金	66,387	48,887
1年内返済予定の長期借入金	1,950	732
1年内償還予定の社債	—	39,999
未払法人税等	22,490	14,942
前受金	151,781	140,634
受注損失引当金	4,609	3,093
その他	109,657	127,294
流動負債合計	454,714	479,554
固定負債		
社債	250,040	210,052
長期借入金	87,298	139,459
繰延税金負債	20,952	30,303
退職給付に係る負債	145,653	136,313
役員退職慰労引当金	919	901
その他	20,543	20,047
固定負債合計	525,407	537,077
負債合計	980,121	1,016,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	384,922	408,293
自己株式	—	△0
株主資本合計	666,742	690,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	46,792
繰延ヘッジ損益	38	656
為替換算調整勘定	35,056	62,615
退職給付に係る調整累計額	△10,224	△10,095
その他	△17,661	△16,587
その他の包括利益累計額合計	10,081	83,380
少数株主持分	32,993	32,711
純資産合計	709,818	806,205
負債純資産合計	1,689,940	1,822,837

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,343,772	1,511,812
売上原価	1,031,213	1,147,302
売上総利益	312,559	364,509
販売費及び一般管理費	249,975	280,495
営業利益	62,583	84,013
営業外収益		
受取利息	527	951
受取配当金	1,043	1,190
為替差益	4,679	129
その他	4,571	4,573
営業外収益合計	10,822	6,845
営業外費用		
支払利息	5,245	5,782
固定資産除却損	691	1,761
損害賠償金	3,509	1,062
その他	1,806	4,343
営業外費用合計	11,253	12,950
経常利益	62,153	77,909
特別損失		
固定資産減損損失	3,525	2,244
関係会社再編損	4,367	1,668
特別損失合計	7,893	3,913
税金等調整前当期純利益	54,259	73,995
法人税、住民税及び事業税	39,746	34,992
法人税等調整額	△10,591	5,423
法人税等合計	29,155	40,416
少数株主損益調整前当期純利益	25,103	33,579
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,816	1,434
当期純利益	23,287	32,144
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,816	1,434
少数株主損益調整前当期純利益	25,103	33,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867	43,989
繰延ヘッジ損益	△13	617
為替換算調整勘定	32,173	27,243
退職給付に係る調整額	△453	334
持分法適用会社に対する持分相当額	232	311
その他	△3,298	1,074
その他の包括利益合計	29,508	73,571
包括利益	54,612	107,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,482	105,443
少数株主に係る包括利益	2,130	1,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	378,951	—	660,771
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	142,520	139,300	378,951	—	660,771
当期変動額					
剰余金の配当			△16,830		△16,830
当期純利益			23,287		23,287
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
その他			△485		△485
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,971	—	5,971
当期末残高	142,520	139,300	384,922	—	666,742

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,910	51	3,058	△115	△14,363	△9,459	32,894	684,207
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,910	51	3,058	△115	△14,363	△9,459	32,894	684,207
当期変動額								
剰余金の配当								△16,830
当期純利益								23,287
自己株式の取得								—
連結範囲の変動								—
その他								△485
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	961	△13	31,998	△10,108	△3,298	19,540	99	19,639
当期変動額合計	961	△13	31,998	△10,108	△3,298	19,540	99	25,611
当期末残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	709,818

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	384,922	—	666,742
会計方針の変更による 累積的影響額			8,272		8,272
会計方針の変更を反映 した当期首残高	142,520	139,300	393,195	—	675,015
当期変動額					
剰余金の配当			△16,830		△16,830
当期純利益			32,144		32,144
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△211		△211
その他			△5		△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,097	△0	15,097
当期末残高	142,520	139,300	408,293	△0	690,113

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	709,818
会計方針の変更による 累積的影響額								8,272
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,872	38	35,056	△10,224	△17,661	10,081	32,993	718,091
当期変動額								
剰余金の配当								△16,830
当期純利益								32,144
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△211
その他								△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,920	617	27,558	128	1,074	73,298	△282	73,016
当期変動額合計	43,920	617	27,558	128	1,074	73,298	△282	88,114
当期末残高	46,792	656	62,615	△10,095	△16,587	83,380	32,711	806,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,259	73,995
減価償却費	138,002	146,896
固定資産除却損	5,678	11,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,962	8,706
支払利息	5,245	5,782
固定資産減損損失	3,525	2,244
売上債権の増減額 (△は増加)	18,840	△15,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,690	△9,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,269	6,359
前受金の増減額 (△は減少)	39,942	△11,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,904	17,143
その他	△1,521	△8,270
小計	275,992	228,057
利息及び配当金の受取額	1,571	2,141
利息の支払額	△5,382	△5,592
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,656	△40,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,524	183,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,818	△62,922
無形固定資産の取得による支出	△79,851	△82,155
投資有価証券の取得による支出	△9,181	△3,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,974	△3,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	139
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,087	△1,921
その他	5,051	△3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,687	△157,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	24,905	—
社債の償還による支出	△50,060	—
長期借入れによる収入	25,303	58,595
長期借入金の返済による支出	△42,000	△2,965
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,769	△17,226
リース債務の返済による支出	△2,507	△1,760
配当金の支払額	△16,833	△16,837
少数株主からの株式買取りによる支出	△1,477	△1,385
その他	△443	△1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,345	17,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,757	△409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,250	43,630
現金及び現金同等物の期首残高	176,963	207,213
現金及び現金同等物の期末残高	207,213	250,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社253社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より7社を新規に連結子会社を含めております。

また、合併、譲渡及び清算により、17社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等36社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、4社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡により、3社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、140社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、47社は連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

上記事項および会計方針の変更に記載の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13,677百万円、繰延税金資産が4,891百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,272百万円増加しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、29円49銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱、②取得関連費用の取扱、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱については、平成27年4月1日以後実施される企業結合から適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表には遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
商品及び製品	1,532百万円	1,781百万円
仕掛品	19,100百万円	28,612百万円
原材料及び貯蔵品	2,011百万円	2,145百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
現金及び預金	173百万円	58百万円
受取手形及び売掛金	16百万円	17百万円
リース債権及びリース投資資産	1,660百万円	1,550百万円
建物及び構築物	13,807百万円	12,967百万円
機械装置及び運搬具	449百万円	48百万円
工具、器具及び備品	287百万円	136百万円
土地	14百万円	13百万円
ソフトウェア	167百万円	0百万円
投資有価証券	270百万円	270百万円
投資その他の資産その他(長期貸付金)	540百万円	540百万円
一部子会社の総資産(現金及び預金等)	271百万円	267百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
社債	100百万円	100百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,556百万円	1,754百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	527,613百万円	494,275百万円

4. 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	6,086百万円	8,374百万円
投資その他の資産その他 (関係会社出資金)	359百万円	一百万円

5. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	4,283百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	4,147百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

6. 投資有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	一百万円	3,643百万円

7. その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前連結会計年度18,924百万円、当連結会計年度11,767百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	22,739百万円	8,155百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	97,228百万円	106,498百万円
退職給付費用	6,536百万円	5,531百万円
作業委託費	31,600百万円	35,674百万円

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	12,831百万円	12,911百万円

4. 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア2,171百万円、ソフトウェア仮勘定1,255百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に全社共通で使用している資産において、費用削減効果の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア1,753百万円、ソフトウェア仮勘定293百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

5. 関係会社再編損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	3,879百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	452百万円
その他	36百万円
計	4,367百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,075百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	197百万円
その他	395百万円
計	1,668百万円

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,595百万円	64,765百万円
組替調整額	△258百万円	△12百万円
税効果調整前	1,337百万円	64,753百万円
税効果額	△469百万円	△20,763百万円
その他有価証券評価差額金	867百万円	43,989百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△609百万円	1,573百万円
組替調整額	592百万円	△590百万円
税効果調整前	△17百万円	982百万円
税効果額	3百万円	△365百万円
繰延ヘッジ損益	△13百万円	617百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,167百万円	27,243百万円
組替調整額	△0百万円	△0百万円
税効果調整前	32,167百万円	27,243百万円
税効果額	6百万円	△0百万円
為替換算調整勘定	32,173百万円	27,243百万円
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	△492百万円	1,896百万円
組替調整額	4百万円	1,044百万円
税効果調整前	△487百万円	2,940百万円
税効果額	33百万円	△2,605百万円
退職給付に係る調整累計額	△453百万円	334百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	232百万円	311百万円
その他		
当期発生額	△3,298百万円	1,074百万円
その他の包括利益合計	29,508百万円	73,571百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	277,695,000	—	280,500,000

(変動事由の概要)

発行済株式の総数の増加277,695,000株は、平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割したことによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割しております。1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	280,500,000	—	—	280,500,000
自己株式				
普通株式(株)	—	99	—	99

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	8,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,414	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	180,430百万円	160,108百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,216百万円	△5,229百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資(流動資産その他)	30,000百万円	95,965百万円
現金及び現金同等物	207,213百万円	250,843百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,412円92銭	2,757円55銭
1株当たり当期純利益金額	83円02銭	114円60銭

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「エンタープライズITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。「グローバルビジネス」は、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	704,515	272,363	66,925	298,703	1,342,508	1,179	1,343,687	84	1,343,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,183	6,977	112,205	15,831	152,197	13,532	165,730	△165,730	—
計	721,698	279,340	179,131	314,535	1,494,706	14,712	1,509,418	△165,645	1,343,772
セグメント利益又は 損失(△)	55,692	△5,476	8,584	△9,812	48,987	331	49,319	4,939	54,259
セグメント資産	700,859	132,462	181,254	491,136	1,505,713	1,531	1,507,245	182,695	1,689,940
その他の項目									
減価償却費	104,375	7,707	9,100	11,661	132,845	149	132,995	903	133,899
のれんの償却額	975	646	177	10,852	12,652	—	12,652	—	12,652
持分法投資利益又は 損失(△)	36	249	—	△106	179	—	179	48	227
特別損失	3,241	1,227	30	3,394	7,893	—	7,893	—	7,893
(関係会社再編損)	—	973	—	3,394	4,367	—	4,367	—	4,367
(固定資産減損損失)	3,241	253	30	—	3,525	—	3,525	—	3,525
のれん当期末残高	2,100	379	135	174,920	177,536	—	177,536	—	177,536
持分法適用会社への 投資額	618	1,811	—	3,224	5,655	—	5,655	790	6,445
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	116,227	6,911	15,899	6,564	145,603	25	145,629	2,096	147,725

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額4,939百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,430百万円、セグメントに未配分の連結調整項目8,546百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額182,695百万円には、管理部門に係る資産192,958百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,263百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,096百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	722,066	276,455	62,490	449,046	1,510,058	1,630	1,511,688	123	1,511,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,103	5,394	114,048	15,459	152,005	13,920	165,926	△165,926	—
計	739,169	281,849	176,539	464,505	1,662,064	15,551	1,677,615	△165,802	1,511,812
セグメント利益又は 損失(△)	64,125	11,432	6,844	△7,704	74,698	811	75,509	△1,514	73,995
セグメント資産	711,661	187,365	188,576	428,229	1,515,833	1,479	1,517,312	305,524	1,822,837
その他の項目									
減価償却費	110,380	7,834	8,618	19,651	146,484	142	146,627	805	147,433
のれんの償却額	306	71	75	14,046	14,499	—	14,499	—	14,499
持分法投資利益又は 損失(△)	141	170	—	△257	54	—	54	32	86
特別損失	690	552	99	1,631	2,973	—	2,973	939	3,913
(関係会社再編損)	37	—	—	1,631	1,668	—	1,668	—	1,668
(固定資産減損損失)	653	552	99	—	1,305	—	1,305	939	2,244
のれん当期末残高	1,779	33	52	177,675	179,540	—	179,540	—	179,540
持分法適用会社への 投資額	934	1,615	—	4,480	7,030	—	7,030	1,343	8,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	96,662	6,632	24,176	12,113	139,584	27	139,612	1,288	140,900

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,514百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,205百万円、セグメントに未配分の連結調整項目1,755百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額305,524百万円には、管理部門に係る資産323,300百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△17,775百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,288百万円は、主に社内設備への投資額等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	429,749	367,491	491,978	54,553	1,343,772

2. 地域に関する情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,042,418	145,609	121,837	33,906	301,353	1,343,772

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2)有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	458,975	402,898	595,370	54,567	1,511,812

2. 地域に関する情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,061,727	175,296	215,246	59,541	450,085	1,511,812

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	49,654	42,826
減価償却超過額	14,857	12,226
たな卸資産評価損	1,824	1,249
繰越欠損金	15,800	15,531
進行基準調整額	5,890	2,918
売上債権	3,761	16,854
その他	27,930	28,875
繰延税金資産小計	119,720	120,484
評価性引当額	△12,420	△13,722
繰延税金資産合計	107,299	106,761
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△24,269	△23,513
その他有価証券評価差額金	△2,097	△22,797
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966	△3,599
圧縮積立金	△223	△134
その他	△9,634	△24,868
繰延税金負債合計	△40,191	△74,913
繰延税金資産の純額	67,108	31,848

(注1) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「売上債権」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」31,691百万円は、「売上債権」3,761百万円、「その他」27,930百万円として組み替えております。

(注2) 前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示していた「その他有価証券評価差額金」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」△11,731百万円は、「その他有価証券評価差額金」△2,097百万円、「その他」△9,634百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在) (%)
法定実効税率	38.01	35.64
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	1.47
受取配当金	△0.27	△0.12
住民税均等割	0.67	0.49
研究開発減税による税額控除	△1.48	△2.56
のれん償却等	9.81	7.12
評価性引当額の増減	△0.53	2.84
税制改正等による税率変更	3.98	6.95
その他	1.94	2.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.73	54.62

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,166百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,140百万円、その他有価証券評価差額金等が1,973百万円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち39社が加入しております。

また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社においては、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しました。なお、平成26年3月31日以前の積立分については、現行の規約型年金制度として維持されます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	284,805百万円	295,506百万円
会計方針の変更による累積的影響額	－百万円	△14,128百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	284,805百万円	281,378百万円
勤務費用	17,987百万円	15,579百万円
利息費用	4,637百万円	4,580百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,647百万円	3,249百万円
退職給付の支払額	△11,821百万円	△10,965百万円
過去勤務費用の発生額	△6,928百万円	34百万円
その他	8,473百万円	2,006百万円
退職給付債務の期末残高	295,506百万円	295,864百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	132,187百万円	151,185百万円
期待運用収益	3,329百万円	3,736百万円
数理計算上の差異の発生額	8,594百万円	6,366百万円
事業主等からの拠出額	5,028百万円	4,968百万円
退職給付の支払額	△5,439百万円	△6,028百万円
その他	7,484百万円	1,604百万円
年金資産の期末残高	151,185百万円	161,833百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	189,430百万円	182,991百万円
年金資産	△151,185百万円	△161,833百万円
	38,244百万円	21,157百万円
非積立型制度の退職給付債務	106,076百万円	112,873百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,321百万円	134,031百万円
退職給付に係る負債	145,653百万円	136,313百万円
退職給付に係る資産	△1,331百万円	△2,282百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,321百万円	134,031百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	17,987百万円	15,579百万円
利息費用	4,637百万円	4,580百万円
期待運用収益	△3,329百万円	△3,736百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,712百万円	1,672百万円
過去勤務費用の費用処理額	△992百万円	△1,318百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	△330百万円	△330百万円
その他	△735百万円	△753百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	19,949百万円	15,693百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△1,353百万円
数理計算上の差異	－百万円	4,789百万円
会計基準変更時差異	－百万円	△330百万円
合計	－百万円	3,105百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△9,972百万円	△8,619百万円
未認識数理計算上の差異	26,640百万円	19,825百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△330百万円	－百万円
合計	16,337百万円	11,206百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率		
NTT企業年金基金	2.5%	2.5%
規約型年金	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,099百万円であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 連結子会社であるNTT DATA Enterprise Services Holding, Inc. (旧社名Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. より、平成26年3月28日付けで、名称変更しております。)について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に30百万ドル (3,235百万円)、繰延税金負債に11百万ドル (1,188百万円) を配分しております。
2. 連結子会社である EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に136百万ユーロ (19,777百万円)、繰延税金負債に41百万ユーロ (6,036百万円) を配分しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、及び賃貸等不動産に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

(セグメント変更について)

連結財務諸表提出会社である当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、組織機構を改革することについて決議いたしました。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、より多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制に移行いたします。

これに伴い、報告セグメントの変更を検討中であり、影響額については算出しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,244	69,743
受取手形	182	—
売掛金	162,056	173,412
リース債権	1,351	1,240
リース投資資産	14,899	13,389
たな卸資産	12,120	20,759
前払費用	11,511	13,897
繰延税金資産	16,261	25,792
その他	91,996	132,443
貸倒引当金	△59	△11
流動資産合計	393,566	450,667
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	90,320	92,511
建物（純額）	81,358	77,919
構築物（純額）	2,095	1,997
機械装置及び運搬具（純額）	12,057	10,927
工具、器具及び備品（純額）	7,496	7,279
土地	48,229	54,676
リース資産（純額）	707	934
建設仮勘定	34,809	25,153
有形固定資産合計	277,075	271,399
無形固定資産		
ソフトウェア	247,801	233,791
ソフトウェア仮勘定	39,393	44,048
リース資産	30	33
その他	2,106	2,091
無形固定資産合計	289,331	279,965
投資その他の資産		
投資有価証券	30,513	94,437
関係会社株式	133,822	132,868
その他の関係会社有価証券	220,596	221,092
長期貸付金	540	540
敷金及び保証金	10,623	9,427
繰延税金資産	25,964	—
その他	62,065	97,155
貸倒引当金	△500	△457
投資その他の資産合計	483,625	555,063
固定資産合計	1,050,031	1,106,428
資産合計	1,443,598	1,557,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,041	75,762
短期借入金	61,241	41,885
1年内返済予定の長期借入金	1,675	1,692
1年内償還予定の社債	—	39,999
リース債務	485	564
未払金	13,524	12,685
未払費用	8,762	9,276
未払法人税等	11,546	6,011
前受金	135,460	122,018
預り金	65,944	72,855
受注損失引当金	3,547	2,216
資産除去債務	134	18
その他	79	10,965
流動負債合計	374,442	395,951
固定負債		
社債	249,940	209,952
長期借入金	84,000	136,822
リース債務	933	1,074
繰延税金負債	—	12,561
退職給付引当金	64,550	59,744
資産除去債務	663	608
その他	15,069	12,445
固定負債合計	415,157	433,209
負債合計	789,600	829,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
特別償却準備金	152	127
圧縮積立金	402	280
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	78,988	109,511
利益剰余金合計	369,831	400,207
自己株式	—	△0
株主資本合計	651,651	682,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,346	46,005
繰延ヘッジ損益	—	△97
評価・換算差額等合計	2,346	45,908
純資産合計	653,997	727,935
負債純資産合計	1,443,598	1,557,096

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	782,865	799,377
売上原価	621,011	622,741
売上総利益	161,853	176,636
販売費及び一般管理費	114,104	113,158
営業利益	47,749	63,478
営業外収益		
受取利息	1,397	1,795
受取配当金	8,323	7,522
為替差益	5,230	—
その他	2,316	3,715
営業外収益合計	17,268	13,032
営業外費用		
支払利息	1,490	1,809
社債利息	3,360	3,287
損害賠償金	3,408	1,044
固定資産除却損	492	1,299
その他	899	2,092
営業外費用合計	9,651	9,534
経常利益	55,365	66,976
特別損失		
固定資産減損損失	2,980	1,914
関係会社再編損	1,117	26
特別損失合計	4,097	1,940
税引前当期純利益	51,267	65,035
法人税、住民税及び事業税	23,360	17,904
法人税等調整額	△5,737	5,356
法人税等合計	17,622	23,260
当期純利益	33,645	41,775

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	142, 520	139, 300	139, 300	2, 287	－	1, 284	288, 000	61, 444	353, 016	－	634, 836
会計方針の変更による累積 的影響額									－		－
会計方針の変更を反映した 当期首残高	142, 520	139, 300	139, 300	2, 287	－	1, 284	288, 000	61, 444	353, 016	－	634, 836
当期変動額											
剰余金の配当								△16, 830	△16, 830		△16, 830
特別償却準備金の積立					152			△152	－		－
特別償却準備金の取崩									－		－
圧縮積立金の取崩						△881		881	－		－
当期純利益								33, 645	33, 645		33, 645
自己株式の取得											－
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	152	△881	－	17, 543	16, 815	－	16, 815
当期末残高	142, 520	139, 300	139, 300	2, 287	152	402	288, 000	78, 988	369, 831	－	651, 651

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,207	—	1,207	636,043
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207	—	1,207	636,043
当期変動額				
剰余金の配当				△16,830
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				33,645
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,138	—	1,138	1,138
当期変動額合計	1,138	—	1,138	17,953
当期末残高	2,346	—	2,346	653,997

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	78,988	369,831	—	651,651
会計方針の変更による累積的影響額								5,429	5,429		5,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	152	402	288,000	84,418	375,261	—	657,081
当期変動額											
剰余金の配当								△16,830	△16,830		△16,830
特別償却準備金の積立									—		—
特別償却準備金の取崩					△24			24	—		—
圧縮積立金の取崩						△122		122	—		—
当期純利益								41,775	41,775		41,775
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	△24	△122	—	25,092	24,945	△0	24,945
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	127	280	288,000	109,511	400,207	△0	682,027

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,346	—	2,346	653,997
会計方針の変更による累積的影響額				5,429
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346	—	2,346	659,427
当期変動額				
剰余金の配当				△16,830
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				41,775
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,659	△97	43,562	43,562
当期変動額合計	43,659	△97	43,562	68,507
当期末残高	46,005	△97	45,908	727,935

(4) 財務諸表作成に関する注記事項

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書（平成26年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が8,436百万円、繰延税金資産が3,006百万円それぞれ減少し、利益剰余金が5,429百万円増加しております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、19円35銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
商品	743百万円	758百万円
仕掛品	10,769百万円	19,193百万円
貯蔵品	607百万円	807百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
投資有価証券	270百万円	270百万円
関係会社株式	75百万円	75百万円
流動資産その他（関係会社短期貸付金）	2百万円	2百万円
長期貸付金	540百万円	540百万円
投資その他の資産その他 （関係会社長期貸付金）	52百万円	49百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,770百万円	1,583百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	475,372百万円	440,701百万円

4 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 4,283百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	System Pty Ltd) 4,147百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

5 投資有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額

前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
一百万円	3,643百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア1,633百万円、ソフトウェア仮勘定1,255百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に全社共通で使用している資産において、費用削減効果の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア1,735百万円、工具、器具及び備品55百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。

2. 関係会社再編損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にエンタープライズITサービスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用等であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用等であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前事業年度 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	23,005	19,341
売上債権	3,761	16,854
減価償却超過額	12,598	10,507
長期借入金(固定資産買戻)	5,890	3,722
進行基準調整額	4,682	2,918
その他	14,421	13,134
繰延税金資産小計	64,360	66,479
評価性引当額	△7,278	△7,176
繰延税金資産合計	57,081	59,302
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,411	△22,057
固定資産	△7,992	△17,722
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966	△3,599
圧縮積立金	△223	△134
その他	△1,261	△2,557
繰延税金負債合計	△14,855	△46,071
繰延税金資産の純額	42,226	13,231

(注1) 前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「売上債権」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の繰延税金資産の「その他」18,182百万円は、「売上債権」3,761百万円、「その他」14,421百万円として組み替えております。

(注2) 前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示していた「その他有価証券評価差額金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の繰延税金負債の「その他」△2,673百万円は、「その他有価証券評価差額金」△1,411百万円、「その他」△1,261百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前事業年度 (平成26年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成27年3月31日現在) (%)
法定実効税率	38.01	35.64
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	0.47
受取配当金	△5.61	△3.71
住民税均等割	0.17	0.13
研究開発減税による税額控除	△1.39	△2.71
評価性引当額の増減	0.00	0.38
税制改正等による税率変更	2.79	5.04
その他	△0.21	0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.37	35.76

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,046百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,279百万円、その他有価証券評価差額金等の金額が2,232百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。